

2014年10月20日

各位

会社名 住友金属鉱山株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中里 佳明  
(コード番号 5713 東証第1部)  
問合せ先 広報 IR部 高橋 雅史  
(TEL. 03-3436-7705)

## 二次電池正極材料増産および播磨事業所事業構造転換について

本日、当社は

- ・二次電池用正極材料（ニッケル酸リチウム）増産について
- ・播磨事業所の硫酸ニッケル増産について
- ・播磨事業所における蒸留亜鉛等の生産終了について

につき、添付のとおり発表しておりますのでお知らせいたします。

なお、それぞれの案件による当社2014年度業績への影響は軽微です。

以上

2014年10月20日

各位

住友金属鉱山株式会社

## 二次電池用正極材料（ニッケル酸リチウム）増産について

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 中里佳明）は、車載用二次電池の需要拡大に対応するために、二次電池用正極材料であるニッケル酸リチウムの生産設備の増強投資を行うことといたしました。

世界の自動車市場においては、電気自動車、ハイブリッド車などの省エネルギー対応車種の販売が急速に拡大しています。そうした中、電気自動車のさらなる普及のためには、長距離走行が可能な車両の開発が求められており、高性能の二次電池の開発が不可欠となっています。

当社は、パナソニック株式会社（以下、「パナソニック」）と共同で二次電池用正極材料の一つである高性能のニッケル酸リチウムの開発に成功し、パナソニックに提供してまいりました。このニッケル酸リチウムを使用したパナソニック製の円筒型リチウムイオン二次電池は、米国の電気自動車メーカーであるテスラモーターズ社が製造・販売しているプレミアム4ドアセダン「モデルS」に採用されており、需要はさらに増加すると見られています。

こうした中、当社は今後のニッケル酸リチウムの需要拡大に対応するために、磯浦工場（愛媛県新居浜市）他でニッケル酸リチウムの生産設備の増強を行うこととしました。設備投資額は総額約150億円で、2015年12月完成を予定しています。

これにより当社のニッケル酸リチウムの生産能力は、現在の850トン/月から1,850トン/月に増加します。

当社は、ニッケル原料鉱石の製錬から加工までを一貫して手掛けている強みを活かし、二次電池用正極材料のさらなる高性能化と安定供給に取り組んでまいります。

以上

2014年10月20日

各位

住友金属鉱山株式会社

### 播磨事業所の硫酸ニッケル増産について

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 中里佳明）は、播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町）において硫酸ニッケル増産のための生産設備の増強投資を行うことといたしました。

当社は、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）において二次電池用正極材料や一般めっき向けとして硫酸ニッケルを年間 25,000 トン生産してきましたが、車載用二次電池向け需要の高まりを受け、新たに播磨事業所にて年間生産能力 20,000 トンの硫酸ニッケル生産設備を建設し、2014年1月から生産を開始いたしました。

当社では、益々拡大する電気自動車需要に対応すべく、このたび車載用二次電池向け正極材料であるニッケル酸リチウムの増産を決定しましたが（詳細は、本日付発表「二次電池用正極材料（ニッケル酸リチウム）増産について」参照）、その原料となる硫酸ニッケルについても増産をはかるべく播磨事業所にて生産設備の増強投資を行うこととしました。設備投資額は総額約 50 億円で、増強工事は、2016年10月完成を予定しています。

これにより、播磨事業所の硫酸ニッケル生産能力は、25,000 トン増加して、年産 45,000 トンとなり、当社の硫酸ニッケル生産能力はニッケル工場とあわせて年間 70,000 トンとなります。

当社は、ニッケルの原料鉱石から精錬・加工までを一貫して手掛けている強みを活かし、電池材料の安定供給に取り組んでまいります。

以上

2014年10月20日

各位

住友金属鉱山株式会社

### 播磨事業所における蒸留亜鉛等の生産終了について

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 中里佳明）は、播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町）における蒸留亜鉛、電気亜鉛鍍金用陽極材料および一般溶融亜鉛鍍金用合金（以下「蒸留亜鉛等」）の生産を2015年9月末で終了することといたしました。

なお、当社が出資する秋田製錬株式会社（秋田県秋田市）に対する電気亜鉛委託製造と販売、株式会社四阪製錬所（愛媛県今治市）での亜鉛リサイクル事業は従来どおり継続してまいります。

播磨事業所においては、二次電池材料向け等に使用する硫酸ニッケルの製造を行っていますが、二次電池材料の需要拡大による硫酸ニッケルの増産要請に応えるため（詳細は本日付発表「播磨事業所の硫酸ニッケル増産について」参照）、同所における蒸留亜鉛等の生産を終了して限られた敷地および生産要員を活用することといたしました。

蒸留亜鉛等の需要家の皆様には、極力ご迷惑とならぬよう三井金属鉱業株式会社との亜鉛事業の合併会社であるエム・エスジंक株式会社を通じて個別に対応させていただきます。

以上